

平成27年6月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度6月補正予算等関係)

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成27年6月定例会議案説明資料目次

農林水産部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 経営支援課 農地・水保全課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課	1 2 4 7 9 14 16 20 25 29 30
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	33
	3 歳入歳出事項別明細書		40
	4 節の明細		49
	5 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課	50

## 【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	平成26年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	経営支援課 外9	51
第8号	議会の委任による専決処分の報告について (5)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成27年5月10日専決)	農業大学校	54

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	2,129,253	2,679	2,131,932			479	2,200	
農地・水保全課	5,086,756	△ 161,717	4,925,039	△ 141,363	△ 3,000	△ 10,221	△ 7,133	
生産振興課	1,908,758	61,698	1,970,456	61,698		324	△ 324	
畜産課	1,420,128	85,330	1,505,458	77,075			8,255	
林政企画課	1,724,563	5,134	1,729,697			1,161	3,973	
県産材・林産振興課	2,605,994	△ 23,556	2,582,438	△ 22,534	△ 8,000	10,280	△ 3,302	
森林づくり推進課	1,555,686	38,278	1,593,964	△ 85,285	△ 29,000	24,884	127,679	
水産課	1,658,818	20,226	1,679,044	1,550	2,000		16,676	
販路拡大・輸出促進課	165,903	10,500	176,403	10,500				
食のみやこ推進課	410,766	11,165	421,931	8,842			2,323	
合計	21,587,311	49,737	21,637,048	△ 89,517	△ 38,000	26,907	150,347	

区分	予算額	主な内容
一般事業	387,841	次世代を担う農業人材育成研修事業 2,200 鳥取和牛振興総合対策事業 52,700 (新)ゲノム育種価を活用した次世代の和牛改良推進事業 24,375 (新)「木づかいの国とっとり」推進事業 13,983 (新)きのご王国とっとり推進事業(とっとり115生産力強化・情報発信事業) 4,553 (新)きのご王国とっとり推進事業(薬用きのご活用加速化事業) 1,405 (新)ととりの森林若返りプロジェクト 30,221 (新)ヒトデ駆除支援事業 7,800 (新)食のみやこ鳥取県〜売り込め!とっとり元気ブランド事業 10,500 (新)【鳥取フードバレー戦略事業】6次産業化・食品加工人材育成等推進事業 5,770 (新)【鳥取フードバレー戦略事業】初めての6次産業化バックアップ事業 3,072
公共事業	△ 338,104	農業農村整備事業 △ 236,267 農地防災事業 72,050 林道事業 △ 43,497 造林事業 △ 81,742 治山事業 △ 51,748 水産基盤整備事業 3,100

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7599)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代を担う農業人材育成研修事業	2,539	2,200	4,739				2,200	
トータルコスト	3,316	2,200	5,516	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者70名/年、新規雇用就農者80名/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農業を担う新規就農者のさらなる確保・育成を図るため、農業人材の育成に向けた新たな研修コースを農業大学校に設置することとしている。

公共職業訓練等の施策を活用することによって、研修受講生は雇用保険等の生活支援を受けながら研修の受講が可能となるが、要件を満たさない者については、自己資金での対応が必要となる。

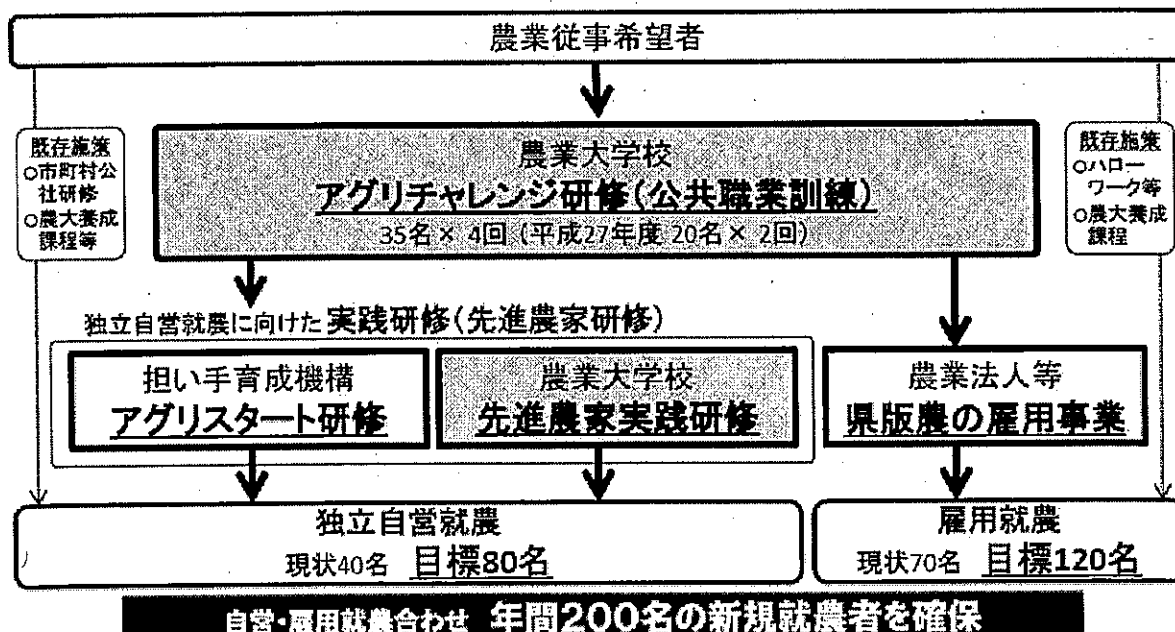
県外からのIJUターン者を含めて、有望な魅力ある人材を農業分野へ導き、本県農業の活力増進に資するため、研修期間中に生活支援を受けられない研修受講生に対する支援を行う。

2 主な事業内容

アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修の受講生に対して、「就農研修交付金」の交付を行う。

研修区分	交付対象者	交付額(補助率)	交付期間	補正額(千円)
【基礎研修】 アグリチャレンジ研修	受講生の内、公共職業訓練による雇用保険等の対象とならない者	月額10万円(県:10/10)	最長3か月	2,000
【実践研修】 先進農家実践研修	受講生の内、青年就農給付金(準備型)の対象とならない者	月額10万円(県:10/10)	最長12か月	200

(参考) 平成27年度から新たに取り組む新規就農者確保のための研修体系



平成27年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	362,696	479	363,175			(基金繰入金) 479		
トータルコスト	390,650	479	391,129	(補正に係る主な業務内容) 国庫補助金返還事務				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人					
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度補正予算により造成した鳥取県農業構造改革支援基金(以下、「基金」という。)を活用して、平成26年度に農地集積総合推進事業において、農地台帳システム等整備事業を実施し、18市町村農業委員会へ、農地台帳システムの改修、データ更新等システム管理に係る経費を補助した。

この農地台帳システム整備事業は平成26年度限定の事業であることから、事業実績に伴い生じた残額及びその基金運用益を国に返還する。

2 主な事業内容

平成26年度農地台帳システム整備事業(基金事業)補助金の返還  
479千円(国庫補助相当額を国へ返還)

基金造成額 ① 【H25補正:国10/10】	H26実績額 ②	基金運用益 ③	補正額【返還】 ①-②+③
36,066千円	35,597千円	10千円	479千円

・平成27年4月に実績額が確定。

・返還期日は現在未定で、別途国より指示予定であり、運用益は最長の今年度末までを見込む。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業		債務負担行為 61,000	債務負担行為 61,000	債務負担行為 33,550	債務負担行為 15,000 <△18,500>	債務負担行為 10,675 (負担金等)	債務負担行為 1,775	県費負担 △29,356
	1,005,333	△236,267	769,066	△182,298	△24,000	△19,113	△10,856	
トータルコスト	1,005,333	△236,267	769,066	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.1人	0.0人	18.1人					
工程表の政策目標(指標)	畑地かんがい面積の増			平成30年度 6,260ha				

事業内容の説明

1 事業の目的  
農業農村整備事業

2 主な事業内容 (単位:千円)

事業名		補正前	補正額	補正後	備考
補助事業	県営畑地帯総合整備事業	111,000	53,812	164,812	国事業(農業競争力強化基盤整備事業)の割当による認証増。
	農業用水再編対策事業	40,000	△20,000	20,000	国事業(農山漁村地域整備交付金)の割当による認証減。
	県営農業水利施設保全合理化事業	186,000	債務負担行為 61,000 △129,180	債務負担行為 61,000 56,820	国事業(農業競争力強化基盤整備事業)の割当による認証減。
	県営農業生産基盤整備事業調査	127,000	△86,000	41,000	国事業(農業競争力強化基盤整備事業)の割当による認証減。
小計		464,000	△181,368	282,632	
団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	90,542	△14,149	76,393	国事業(農業競争力強化基盤整備事業)の割当による認証減。
	団体営農業水利施設保全合理化事業	85,750	△40,750	45,000	国事業(農業競争力強化基盤整備事業)の割当による認証増減。
小計		176,292	△54,899	121,393	
補助事業計		640,292	△236,267	404,025	
補正に係るもの計		640,292	△236,267	404,025	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

団体営事業においては、市町村と一体となって農家負担を軽減するために県嵩上げ補助率の上限(15%)を平成26年度6月補正予算にて撤廃したところである。また、近年地元からの要望が増加している国の定額助成を活用した農業体質強化基盤整備促進支援事業においても、助成額の範囲内で収まらない地元負担部分について市町村と同額を支援する制度を平成27年度当初予算で創設したところである。

4 債務負担行為限度額

県営農業水利施設保全合理化(今在家)工事 61,000千円(平成28年度)

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	33,400	2,500	35,900	2,500				
トータルコスト	60,578	2,500	63,078	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	委託事務、補助金事務、事業実施に係る技術指導				
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。(目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。  
(事業期間:平成27～31年度)

2 主な事業内容

(1)調査推進事業

(単位:千円)

区分	事業主体	財源	補助率	事業内容	予算額	備考
ため池ハザードマップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。 (浸水被害面積5ha以上)	2,500	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。

3 これまでの取組状況、改善点

- ①県はため池の防災・減災対策を進めるため、平成25年度からため池の一斉点検や耐震性調査、ハザードマップの作成、簡易な防災・減災システムの開発等を行ってきた。
- ②平成26年度は一斉点検や耐震性調査の結果を基に、外部の学識経験者による第三者委員会において、今後のため池整備方針や防災・減災に向けたソフト対策を検討している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業		債務負担行為 106,000	債務負担行為 106,000	債務負担行為 58,300	債務負担行為 35,000 <17,000>	債務負担行為 8,480 (負担金等)	債務負担行為 4,220	県費負担 20,723
	411,960	72,050	484,010	38,435	21,000	8,892	3,723	
トータルコスト	487,887	72,050	559,937	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増		平成30年度	125箇所				

事業内容の説明

1 事業の目的  
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	補正前	補正額	補正後	備考
補 県営農業用河川工作物応急対策事業	30,000	債務負担行為 106,000 72,000	債務負担行為 106,000 102,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
助 県営特定農業用管水路等特別対策事業	154,000	△43,400	110,600	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証減。
事 県営地域ため池総合整備事業	150,400	53,450	203,850	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
業 農村災害対策整備事業	20,000	△10,000	10,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証減。
補助事業計	354,400	72,050	426,450	
補正に係るもの計	354,400	72,050	426,450	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

県営農業用河川工作物応急対策(羽合堰)工事 28,000千円(平成28年度)  
 県営農業用河川工作物応急対策(大口堰)工事 78,000千円(平成28年度)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7279)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	175,198	61,698	236,896	61,698				
トータルコスト	223,341	61,698	285,039	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現 (シカの有害捕獲数 : 平成25~27年度目標延べ9,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業により、鳥取県鳥獣被害対策推進協議会に基金を造成し、平成25年度から平成27年度までの3年間でシカの捕獲活動経費を補助する予定であったところ、国の基金事業に係る全国的な制度見直しにより、本基金事業が26年度末で廃止になった。  
 その代替措置として同内容のメニューが新たに国事業に追加になったこと及び侵入防止柵等の要望量の増加に伴う鳥獣被害防止総合対策交付金(国事業)の増額補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	補正額
鳥獣被害防止 総合対策交付金【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・捕獲用具等	地域協議会	定額、1/2	2,967
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵の整備等	地域協議会 (市町村等を含む)	定額、1/2	17,641
	③緊急捕獲 ・シカの捕獲活動経費 (成獣8千円、幼獣1千円)	地域協議会 (市町村等を含む)	10/10	41,090
合計				61,698

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
試験研究費 (きぬむすめの等級・食味の高位安定化栽培技術の確立)	4,206	0	4,206			(諸収入) 324	△324
トータルコスト	14,301	0	14,301	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—			
工程表の政策目標(指標)	—						
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 きぬむすめの市場評価の維持・向上を通じて生産者の所得向上を図るため、きぬむすめの等級、食味のばらつきを解消し、高位安定化を図る栽培管理技術の構築を目指す。 特に等級、食味が低位に位置するものの改善に注力する。</p> <p>2 主な事業内容 事業の受託に伴う財源更正である。</p> <p>(1) 受託期間 平成27年5月～平成28年3月 (2) 事業の内容 環境対応新被覆肥料における全量基肥施肥技術を開発する (3) 受託金額 324千円(事業実施主体:全国農業協同連合会鳥取県本部)</p>							

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛振興総合対策事業	82,150	52,700	134,850	52,700				
トータルコスト	107,775	52,700	160,475	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、交付金事務、調査、情報収集、指導業務				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数や肉牛出荷頭数の増加及び高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛の誕生を機に和牛増頭の機運は盛り上がっている。しかし、最近の和子牛価格は高騰を続けており、今後の動向が不透明な中、増頭に対する投資を躊躇している状況である。  
このため、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む小規模農家の育成・強化を図るため、和牛繁殖雌牛の増頭にかかる経費の支援を行い、「和牛王国」復活を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	補正額	補助率
担い手の増頭に対する緊急支援	導入計画に基づいた和牛繁殖雌牛の増頭にかかる繁殖雌牛購入経費に対し助成する。 (140頭)  【対象者】 繁殖雌牛を5頭以上増頭する個人または集団 【補助金上限】 1年間当たり県補助金300万円/農家(個人・集団) 【要件】 ・3年間の和牛繁殖雌牛導入計画書を提出すること ・導入する雌牛は「白鵬85の3」「百合白清2」を父とするもの、あるいは「白鵬85の3」「百合白清2」の子牛を生産すること等	農協、生産者	105,400	52,700	県1/2 市町村1/6

事業実施期間:平成27~29年度(3年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力な種雄牛の誕生を機に、鳥取県和牛ビジョンに掲げた「和牛王国復活」を目指すため、繁殖雌牛の改良や肥育素牛の導入等生産者への支援策、和牛肉のブランド化に必要な施策を実施している。
- (2) 新規参入者への支援を強化するため、本年度当初から和牛振興のために造成した鳥取県和牛振興戦略基金も活用し、新規参入者が行う牛舎等施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援(県1/2、市町村1/6補助)を実施している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ゲノム育種価を活用した次世代の和牛改良推進事業	0	24,375	24,375	24,375				
トータルコスト	0	25,152	25,152	(補正に係る主な業務内容) 試料採材・処理、分析、データ解析業務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子牛生産頭数や肉牛出荷頭数の増加及び高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)</li> <li>・「鳥取和牛オレイン55」など、美味しい鳥取ブランドの形成(鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)</li> <li>・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築</li> </ul>							
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>遺伝子検査によって牛個体の能力を推定するゲノム育種価(※)を活用して、迅速かつ確実な繁殖雌牛の改良と次世代の種雄牛造成を行う。</p> <p>※ゲノム育種価:遺伝子(ゲノム)上に多数存在する遺伝子タイプの違い(SNP:スニップ)を検査し、牛個体ごとの産肉能力などを数値化して推定するもの</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>県内全繁殖雌牛(約3,000頭)のゲノム育種価算出にかかる経費 (単位:千円)</p>								
区分	事業内容						予算額	
委託料	牛ゲノム育種価算出のためのSNP検査にかかる経費 委託先:公益社団法人畜産技術協会動物遺伝研究所 (現在の共同研究相手先)						23,160	
事務費	SNP検査のための牛の毛根採取、遺伝子抽出にかかる経費 (畜産試験場で実施)						1,215	
合 計						24,375		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛の誕生によって、雄牛側からの飛躍的な改良が期待されているが、県内3,000頭の雌牛改良には長い年月を要する。</p> <p>(2) 本県では、全国に先駆けて平成24年からゲノム育種価の研究に取り組んでおり、種雄牛のゲノム育種価評価と検定成績がほぼ一致しているなど、ゲノム育種価の技術は既に証明されている。</p> <p>(3) 本県が将来にわたって日本一の牛肉を作り続けるためには、この技術を活用して、県内の繁殖雌牛の正確な産肉能力を調査し、迅速かつ確実な選抜保留による繁殖雌牛の改良と次世代の種雄牛造成に取り組んでいく必要がある。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
肉豚経営安定対策事業	18,758	5,679	24,437				5,679													
トータルコスト	20,311	5,679	25,990	(補正に係る主な業務内容)				補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など												
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人																	
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>平成27年4月から、国事業の組替により基金積立金単価が変更(増額)となったため、増額補正する。</p> <p>&lt;変更内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金積立金 1,000円/頭 → 1,400円/頭</li> <li>・県助成額(1/6) 166円/頭 → 233円/頭 (差額67円/頭)</li> </ul>																				
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>① 積立金単価</th> <th>② 県補助単価増額分 ①×1/6-166円</th> <th>③ 対象見込頭数</th> <th>②×③ 補正額</th> <th>補助率</th> <th>事業実施期間 及び事業実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,400円/頭</td> <td>67円/頭</td> <td>84,750頭</td> <td>5,679千円</td> <td>国 1/2 県 1/6 生産者 1/3</td> <td>【事業実施期間】 平成27～29年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構</td> </tr> </tbody> </table>									① 積立金単価	② 県補助単価増額分 ①×1/6-166円	③ 対象見込頭数	②×③ 補正額	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体	1,400円/頭	67円/頭	84,750頭	5,679千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【事業実施期間】 平成27～29年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構
① 積立金単価	② 県補助単価増額分 ①×1/6-166円	③ 対象見込頭数	②×③ 補正額	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体															
1,400円/頭	67円/頭	84,750頭	5,679千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【事業実施期間】 平成27～29年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構															

平成27年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
【制度改正】 鳥取県ふるさと獣医師確保 修学資金給付事業	0	0	0														
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容) 事業の周知、返還時の申請書の受理、審査													
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人														
工程表の政策目標(指標)	-																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県内の産業動物獣医師、家畜衛生に従事する県職員獣医師を確保するため、卒業後に県内で産業動物獣医師等として勤務を希望する獣医系大学の学生に修学資金を貸与する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>償還免除の対象とならない就業先へ就職又は卒業までに契約を解除した場合等に必要となる修学資金の返還条件を緩和し、鳥取県ふるさと獣医師確保修学資金の利用促進を図る。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加算金</td> <td>貸与時から貸与額に年10.95%を乗じた額の総和</td> <td>県が負担した修学資金分(1/2)の加算額の返還を免除する</td> </tr> <tr> <td>返還方法</td> <td>一括返還(返還決定から6ヶ月以内)</td> <td>返還が必要な修学資金のうち、県が負担した修学資金について分割返還を可能とする</td> </tr> </tbody> </table>									区分	現行	改正後	加算金	貸与時から貸与額に年10.95%を乗じた額の総和	県が負担した修学資金分(1/2)の加算額の返還を免除する	返還方法	一括返還(返還決定から6ヶ月以内)	返還が必要な修学資金のうち、県が負担した修学資金について分割返還を可能とする
区分	現行	改正後															
加算金	貸与時から貸与額に年10.95%を乗じた額の総和	県が負担した修学資金分(1/2)の加算額の返還を免除する															
返還方法	一括返還(返還決定から6ヶ月以内)	返還が必要な修学資金のうち、県が負担した修学資金について分割返還を可能とする															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>(1) 平成4年・5年に県が鳥取県ふるさと獣医師確保基金(2億1千万円)を造成し、その運用益(1/2)と農林水産省補助金(1/2)により、鳥取県内へ就職を希望する学生へ修学資金の貸与を開始する。</p> <p>(2) 修学資金の貸与を受けた大学卒業者はH27年3月末までで40名、そのうち県内に就職したのは32名、8名は返還となった。</p> <p>(3) 全国の獣医系大学への訪問、地元鳥取大学での講義、公務員獣医師仕事説明会、インターンシップの学生の受入れなどの際に、修学資金制度を紹介している。</p>																	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7287)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	49,479	2,576	52,055				2,576	
トータルコスト	68,115	2,576	70,691	(補正に係る主な業務内容) 備品の更新				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 家畜保健衛生所で使用している検査用備品(機器)が故障し、修理が不可能であるため今回更新を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
備品名		整備場所		補正額				
パルスフィールド電気泳動装置		倉吉家畜保健衛生所		1,847				
酵素抗体免疫測定装置		倉吉家畜保健衛生所		729				
合 計				2,576				

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7683)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業創生オーストリア 技術導入推進事業	0	3,973	3,973				3,973	
トータルコスト	0	5,526	5,526	(補正に係る主な業務内容) オーストリア派遣の調整・手配、補助金事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 林業の成長産業化を通じた本県林業地における地方創生の実現に向け、林業先進国オーストリアの最先端林業技術や林業を基軸とした地域づくりを調査するための視察調査団を派遣すると共に、技術導入のために森林組合等が独自に行うオーストリア研修派遣に係る経費に対して支援を行う。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位:千円)</p>								
区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率				
(1) 林業技術導入調査	源流4町(智頭町、若桜町、三朝町、日南町)及び関係森林組合、県による視察調査団をオーストリアへ派遣し、林業を軸とした地域づくりの実態を調査する。	県	2,393	-				
	オーストリアの最先端林業技術の導入に向けて、源流4町内の関係森林組合職員等が視察調査団に参加する場合、町と共同で参加経費の支援を行う。	源流4町に 関係する森 林組合	600	町補助額に対し、その額の1/2を県が補助 (上限10万円/人)				
(2) 林業技術導入支援	オーストリアの最先端林業技術導入を目的として、森林組合等が独自に実施する現地技術研修・実習の経費に対して町と共同で支援を行う。	森林組合、 林業事業 体、指導林 家、青年林 業士	800	町補助額に対し、その額の1/2を県が補助 (上限10万円/人)				
(3) オーストリア林業 フォーラム	林業先進国の取組を学び、今後の山村の豊かな暮らし方を考える契機とするため、森と木を活かした地方創生へのメッセージとなる講演やパネルディスカッションによるフォーラムを開催する。	県	180	-				
合 計			3,973					



平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費 （地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発）	1,040	160	1,200			(諸収入) 160		
トータルコスト	5,699	160	5,859	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 山地危険箇所の判定技術の開発に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 開発に係る国費の追加配分による増額補正である。</p> <p>(1) 課題名 安全な路網計画のための崩壊危険地ピンポイント抽出技術 (委託元：農林水産省農林水産技術会議事務局)</p> <p>(2) 受託期間 平成26～28年度(3年間)</p>								
試験研究費 （小幅板のクロスパネル化による新たな利用価値の創出）	2,898	1,001	3,899			(諸収入) 1,001		
トータルコスト	7,557	1,001	8,558	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 CLT（直交集成板）の性能試験に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 試験に係る国費の追加配分による増額補正である。</p> <p>(1) 課題名 伐採木材の高度利用技術の開発（委託元：農林水産省農林水産技術会議事務局）</p> <p>(2) 受託期間 平成25～29年度(5年間)</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7307)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「木づかいの国とっとり」推進事業	0	13,983	13,983	13,983				
トータルコスト	0	14,760	14,760	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関等との調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産材の利用推進							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

地域の森林資源を活用した「木づかいの国とっとり」を推進するため、多様な関係者の参画による県産材利用の推進体制を構築するとともに、県内の木の文化や木製品等の情報発信の取組や、モデル的な民間施設の木質化を支援する。

2 主な事業内容

(1) 県産材の利用推進に向けた課題・解決策の検討

県産材を活用していくための課題・解決策について、川上から川下までの多様な関係団体が参画する会議で検討し、業界全体での取組の合意形成や、具体的な対策の検討・実行を行う。

(単位:千円)

事業内容	予算額
アドバイザー(消費者団体、地域づくり団体)への謝金等	301

(2) 「木づかいの国とっとり」の情報発信

県内の森林づくりから木材利用までの現場や、木の文化・伝統、木製品、家具などが見える化し、県内外に情報発信する。

(単位:千円)

事業内容	予算額
映像及びポスター制作に係る委託費、プロポーザル審査会費用	3,220

(3) モデル的な民間施設の木質化の支援

木の良さや木造・木質化施設を効果的にPRし、他の民間施設や住宅等における県産材利用を喚起するため、モデル的な民間施設の木質化にかかる経費に対して支援する。

(単位:千円)

事業内容	予算額
モデル的な民間施設の木質化に対する補助金 <対象施設> 県内の民間施設(公募・審査により効果が高い施設を採択) <事業主体> 対象施設の施設管理者 <補助率> 定額(上限100万円×10施設)	10,000
評価委員会の開催費用	462
計	10,462

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から「県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業」により、県産材を活用した木製品や家具等の販路開拓に取組む事業者が県外の展示会での情報発信等を行っている。
- 従来から、「とっとり住まいる支援事業」により県産材住宅の新築・改築、「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」等により木造公共施設の整備を支援している。さらに今年度から新たに、「子育て施設木づかい推進事業」(平成26年度経済対策補正)により幼稚園等の内装等の木質化を支援している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(とっとり115生産力強化・情報発信事業)	0	4,553	4,553	4,553				
トータルコスト	0	5,330	5,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				

工程表の政策目標(指標) 「きのこ王国」への推進

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけの産地強化を図るため、高品質の生しいたけ生産技術の高度化を図るとともに、115号しいたけの魅力情報を発信する。

2 主な事業内容

(1) 原木生しいたけ生産技術高度化事業

とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木生しいたけについて、生産者の裾野を拡大するため、良質な生しいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導を委託する。

(単位:千円)

事業内容	委託先	予算額
良質な生しいたけの生産に必要な技術指導 ・先進産地の指導員による集団指導 ・生産者のほだ場巡回指導 ・(一財)日本きのこセンターの生しいたけ実証ハウスでの集団研修	(一財) 日本きのこセンター	1,275

(2) 鳥取県産原木しいたけブランドPR事業

原木しいたけのファンを増やし消費拡大に結びつけていくため、原木しいたけの魅力を県民へ情報発信するとともに、原木しいたけの美味しさを知っていただく機会を提供する。

(単位:千円)

趣旨	事業内容	委託先	予算額
【知る】 県民に原木しいたけの魅力を情報発信し、理解を深める。	情報発信 ・県の広報媒体による県民へのPR	・原木しいたけブランド化促進協議会 ・鳥取県椎茸生産組合連合会	3,278
【食べる】 県民に原木しいたけの美味しさを知っていただく機会を提供する。	ホテルや料理店等と連携した料理企画 ・県内の料理店とタイアップし、県民モニターにしいたけ料理を提供(アンケート調査を実施)		
【創る】 原木しいたけのブランドを、県民とともに創っていく。	・県民モニターによる情報発信(ソーシャルメディア等の活用等)		

3 これまでの取組状況、改善点

○「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者・関係団体・県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(H26.3.11)

○「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し(H26.5.14)、ブランド化に向けて関係者の連携した取組が行われている。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ活用加速化事業)	0	1,405	1,405	1,405				
トータルコスト	0	2,182	2,182	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国」への推進							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業								
<p>1 事業の目的・概要 一般財団法人日本きのこセンターに薬用きのこ等の栽培技術の開発を委託しており、実用化に向けて一定の成果が出つつあることから、薬用きのこ実用化に向けて研究を加速化させるとともに、薬用きのこ活用戦略の策定を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(1) ブクリョウの人工栽培推進 (単位:千円)								
事業内容		委託先		予算額				
ブクリョウの人工栽培技術の開発を加速化するため、屋外において人工栽培試験を行う。 [人工栽培試験の概要] ・試験区(5区)：林地、砂地、プランター(三種類の土) ・基質(5種類)：アカマツ、クロマツ、枯れマツ、スギ、ヒノキ ・処理区数：25処理区(5区×5種類)		(一財) 日本きのこセンター		923				
(2) 薬用きのこ活用戦略推進会議(仮称) (単位:千円)								
事業内容		構成メンバー(調整中)		予算額				
薬用きのこの既知成分の活用について、官民が連携して検討、推進するための会議を開催し(4回程度)、活用戦略を策定する。 [戦略検討項目(案)] ・活用する成分やきのこの選定 ・成分を活かした商品の方向性(加工食品、健康食品等) ・商品の機能性評価の方法 ・商品の販売戦略 など		・(一財) 日本きのこセンター ・鳥取大学 ・有識者 ・鳥取県 ほか		482				
<p>3 これまでの取組状況、改善点 一般財団法人日本きのこセンターに委託している「薬用きのこ栽培実用化推進事業」(平成25～27年度)で、以下の研究を実施中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬用成分等の活用に関する研究 → 薬用成分の含有量が多いきのこの品種を探索中</li> <li>生薬きのこの栽培実用化に関する研究 → ほだ化に成功したブクリョウは屋外試験へ移行</li> <li>食用きのこの栽培実用化に関する研究 → 無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲの実証試験栽培中</li> </ul>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,160,110	△43,497	1,116,613	△42,475	<△6,500> △8,000	(負担金) 10,280	△3,302	県費負担 △9,802
トータルコスト	1,169,941	△43,497	1,126,444	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.7人	0.0人	13.7人	国・市町村との調整、県営事業の調査測量設計・工事の執行・監督、団体営事業の補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補 県 営	林道開設事業	50,000	60,000	110,000	国認証増に伴う増額補正
	山のみち地域づくり交付金事業	522,000	△61,047	460,953	国認証減に伴う減額補正
	林道舗装事業	10,000	△10,000	0	国認証減に伴う減額補正
	計	582,000	△11,047	570,953	
助 団 体 営	林道改良事業	51,975	△40,150	11,825	国認証減に伴う減額補正
	林業専用道開設事業	27,500	7,700	35,200	国認証増に伴う増額補正
	計	79,475	△32,450	47,025	
補正に係るもの 計		661,475	△43,497	617,978	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とつとりの森林若返りプロジェクト	0	30,221	30,221	15,889			14,332	
トータルコスト	0	31,774	31,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度に発足した「鳥取県人工林皆伐再造林研究会(以下、「研究会」)」では、皆伐で収益の上がる短伐期低コスト林業に向けた取組など、皆伐再造林による森林の若返り手法を含めた新たな施業方法を研究・実践している。

この度、その第一弾として取りまとめられた研究成果等の取組に対して支援を行うことにより、低コストでの森林の若返りを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業内容	予算額
短伐期低コスト林業モデルの実践	森林所有者が行う、機械化した皆伐とコンテナ苗の低密度植栽の一貫作業にかかる経費に対する支援。(モデル実施場所:日南町有林、若桜町有林等)	20,625
新たな施業の研究	・残存木を支柱替わりに使用した二重柵の設置等、植栽木のシカ食害対策についての研究。 ・新たな植栽樹種として期待されるカラマツ品種開発等のための種子採取、現地調査等の実施。 ・他県の篤林家が取組んできた保残木施業等、持続可能な林業モデルについての研究。	500
苗木生産体制整備	優良品種を通年で植栽可能なコンテナ苗として育成する器具の整備にかかる経費に対する支援。	9,096
計		30,221

3 これまでの取組状況、改善点

○森林の状況

・若齢林が減少し、林齢構成が不均一な森林が増加(1~30年生:10%、31~60年生:75%、61年生:15%以上)し、径級が大きくなり、柱材など需要に対応できる持続可能な木材生産が難しくなりつつある。また、若齢林が減少し、森林の持つ二酸化炭素吸収能力も減退している。

○鳥取県人工林皆伐再造林研究会の研究概要

[低コストな皆伐・再造林の新たな作業システム]

- ・伐採、搬出に使用している車両機械を使用して、集材造材を行いながら、同時に地拵え植栽を行う一貫作業システムを採用する。
- ・標準植栽本数の見直し(3,000本/ha→1,600本/ha)
- ・コンテナ苗による年間を通した植栽。
- ・優れた特性を有する品種(少花粉スギ、とつとり沖の山スギ)の苗木植栽。
- ・下刈り回数の減(6年間→4年間)など。

・研究会では、今後、森林所有者の経営形態に相応する持続可能で多様な山づくりの手法を検討し、引き続き提案を行っていく。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「とつとりの木」供給推進 事業	0	116,663	116,663				116,663	
トータルコスト	0	120,546	120,546	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する公益的機能の維持増進を図りつつ、バイオマス需要で活況を呈する県産材利用の動きを支えるために、主に林齢25～45年生の林分で行う、未利用間伐材利用促進対策事業(平成26年国補正・以下、「未利用間伐」)を活用して、間伐材の搬出を増加させる。

2 主な事業内容

未利用間伐の活用対象となる林分は合板用材及びチップ用材の産出が中心で、搬出される木材は低価格である上、現状の国庫補助事業の補助単価が造林事業より低く、利用が進まないことから、県が補助金のかさ上げを行い事業の活用を推進し、搬出材積の増加につなげる。

(※造林事業は、柱適寸材の林分を対象に、材積100m<sup>3</sup>/haを上限として、搬出材積に応じて補助金額が増加する仕組み。一方、未利用間伐は柱適寸材以下の林分を対象に、合板用材及びチップ用材等として少量の搬出(搬出材積30m<sup>3</sup>/ha程度以下)を想定した事業であり、補助金額の上限が低く設定されている。)

(単位:千円)

項目	事業主体	予算額
搬出間伐への助成	森林組合等	116,663

※とつとり環境の森づくり事業(森林環境保全税使途)の40,337千円と併せて実施

3 これまでの取組状況、改善点

項目	H26	H27	H32	備考
将来的な木材生産目標			38万m <sup>3</sup>	とつとり森と緑の産業ビジョン
間伐材搬出材積	17万m <sup>3</sup>	17万m <sup>3</sup> 以上		
うち造林事業搬出材積	14万m <sup>3</sup>	10万m <sup>3</sup>		
うち当該事業搬出材積		4万m <sup>3</sup> 以上		

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)  
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	150,812	24,884	175,696			(基金繰入金) 24,884		
トータルコスト	167,895	24,884	192,779	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補正前	補正	計	補助率	備考
森林の保全・整備等	保安林の間伐	森林所有者等	64,874	△15,453	49,421	8/10	造林事業(公共)の国認証減に伴う、保全税上乗せの減額補正
	保安林内作業道の整備					うち造林事業 6.8/10	
	普通林の間伐					7.5/10	
	(新)「とっとりの木」供給推進事業に係る経費	うち造林事業 6.8/10					
	未利用間伐材の利用促進支援	森林所有者等	0	40,337	40,337	—	(新)「とっとりの木」供給推進事業の実施に伴う増額補正
補正に係るもの 計			64,874	24,884	89,758		

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H26年度末基金残額 (A)	172,755	
H27税収見込み(運用利息含む) (B)	173,659	
H27基金合計 (C=A+B)	346,414	
H27事業費見込み	現年(D)	175,696
	明許(E)	65,784
	計(F=D+E)	241,480
H27年度末基金残額 (C-F)	104,934	

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%  
・適用期間 10年(平成20~29年度)



平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	779,883	△81,742	698,141	△75,300	<△4,200> △6,000		△442	県費負担 △4,642
トータルコスト	779,883	△81,742	698,141	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.0人	0.0人	6.0人	—				

工程表の政策目標等 間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	備考
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	556,154	△125,744	430,410	国認証減に伴う減額補正
	環境林整備事業	117,014	50,149	167,163	
県費上乗せ補助		46,873	△6,147	40,726	
補正に係るもの計		720,041	△81,742	638,299	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成27年度も、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	116,704	△51,748	64,956	△25,874	<△18,000> △23,000		△2,874	県費負担 △20,874
トータルコスト	119,311	△51,748	67,563	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助	治山事業	68,010	△51,748	16,262	
	保安林改良事業	68,010	△51,748	16,262	国認証減に伴う減額補正
補正に係るもの計		68,010	△51,748	16,262	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 5 項 水産業費  
 2 目 水産業振興費

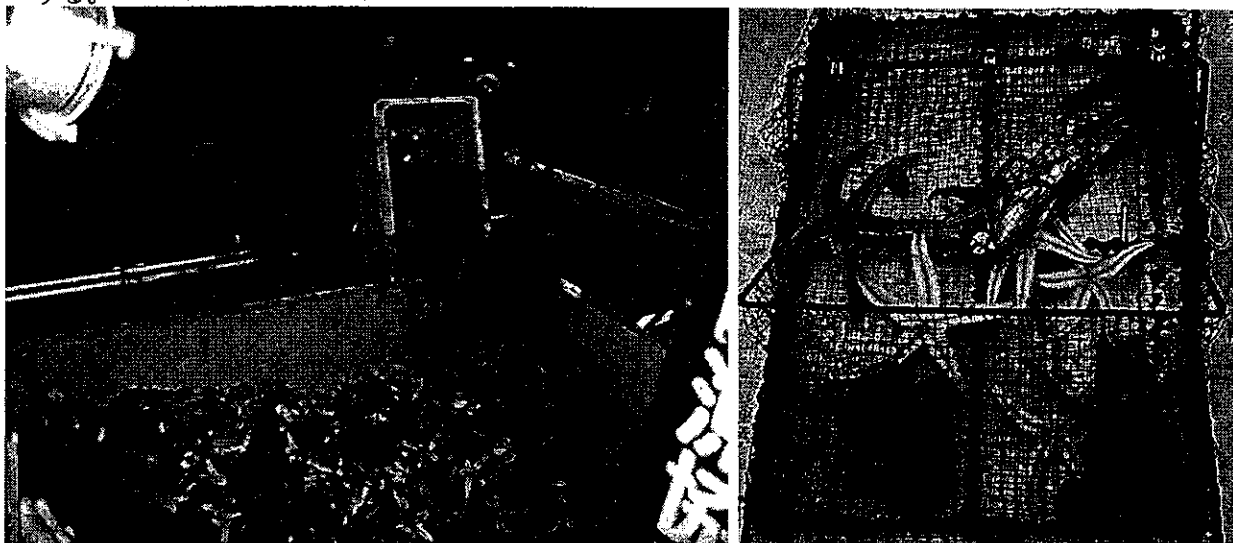
水産課 (内線: 7317)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備 考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) ヒトデ駆除支援事業	0	7,800	7,800				7,800
トータルコスト	0	8,577	8,577	(補正に係る主な業務内容) 漁業環境保全に寄与するヒトデ駆除の支援			
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人				
工程表の政策目標 (指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

バイの優良漁場である美保湾においてヒトデが大量発生しており、捕食による漁業資源の悪化、入網したヒトデが魚を傷つけてしまうことによる魚価の下落、また、大量に入網することにより漁業が困難になるなどの悪影響が生じていることから、鳥取県漁業協同組合が行うヒトデ駆除の取組を支援する。



2 主な事業内容

バイかご漁場を中心に100トン駆除する計画(美保湾全体で推定1.2千トン分布)での助成を行う。

事業実施主体	区 分	所要経費	補助率	摘 要
鳥取県漁業協同組合	駆除に要する漁船の運航費	6,000千円	10/10	駆除したヒトデの量1トン当たり60千円(運行費実費の1/2相当)を補助 100トン×60千円
	駆除したヒトデ類の廃棄物処理費	1,800千円		ヒトデの産業廃棄物処理1トン当たり18千円を補助 100トン×18千円

3 これまでの取組状況、改善点

昨年秋からヒトデが大量発生したため、平成26年度は予備費によりヒトデ駆除支援を行ったが、冬季に入り海水温が下がってヒトデの活動が沈静化したため、効果的な駆除ができなかった。

今年度は、ヒトデが活発に活動する時期に合わせて効果的に駆除する。

なお、助成制度についても、昨年度の駆除活動時間に基づく助成から、駆除実績量に基づく助成に見直して実施する。

区 分	平成26年度	平成27年度
駆除に要する漁船の運航費	燃料費1時間当たり2.5千円を支援	駆除量1トン当たり60千円を支援
駆除したヒトデ類の廃棄物処理費	処理量1トン当たり20千円を支援(業者見積もりによる単価)	処理量1トン当たり18千円を支援(昨年度実績額による単価)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

水産課 (内線: 7317)

(単位: 千円)

9目 水産基盤整備事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 水産基盤整備事業	30,500	3,100	33,600	1,550	<1,500> 2,000		△450	県費負担 1,050
トータルコスト	32,830	3,100	35,930	(補正に係る主な業務内容) イワガキ増殖場整備				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

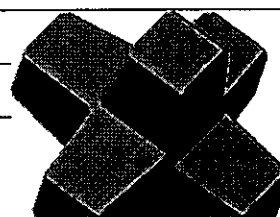
船磯、長和瀬、淀江の3地区のイワガキ増殖場整備における国庫補助金の割当内示の認証増に伴う補正である。

なお、この認証増は平成27年2月単価改定に基づく賃金単価の上昇、単価改定による工事費の上昇によるものであり、平成27年度の事業内容に変更はない。

2 主な事業内容

水産基盤整備事業の概要

整備年度	平成25年度～平成28年度
全体事業量	六脚ブロック12トン型 計2,520基を設置
対象地区	11地区 (網代、酒津、夏泊、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、田後、船磯、長和瀬)
開発面積	6.05ヘクタール
負担割合	国1/2



3 これまでの取組状況、改善点

鳥取の夏の特産物であるイワガキは夏輝としてブランドが確立しているものの、近年、天然イワガキの漁獲量は減少していることから、国の緊急経済対策事業を活用してイワガキ増殖場を整備するものである。

年度	事業費 (千円)	ブロック制作個数	ブロック沈設個数
H25	322,867	1,543	240
H26	320,000	697	1,677
H27	当初	30,500	0
	補正額	3,100	0
	計	33,600	0
H28	75,000	280	280
計	751,467	2,520	2,520

当該事業の全実施後4～5年後には、年間約170トンの天然イワガキの増産が見込まれる。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
6目 水産試験場費

水産試験場（電話：0859-45-4500）  
（単位：千円）

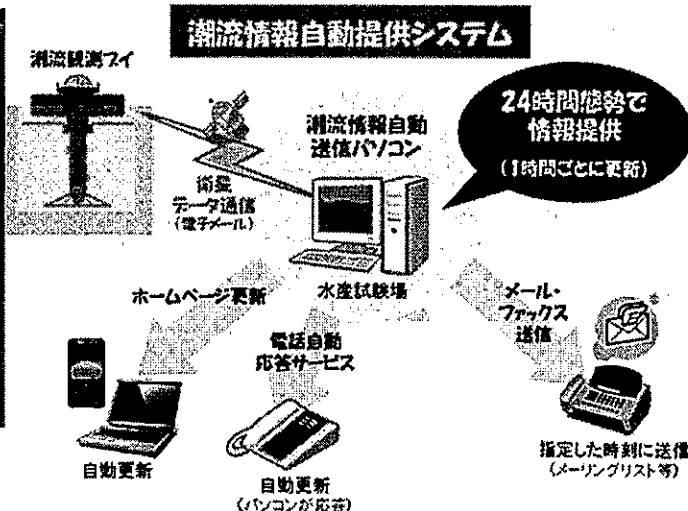
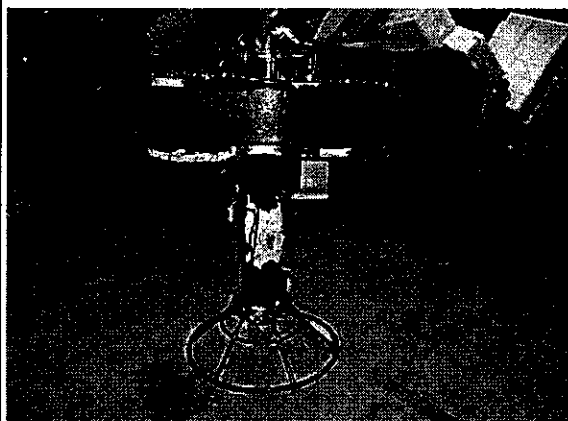
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 沿岸潮流観測ブイ修繕事業	0	6,781	6,781				6,781	
トータルコスト	0	7,558	7,558	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	沿岸潮流観測ブイの修繕				

工程表の政策目標（指標） ブイによる沿岸潮流情報の沿岸漁業関係者等への提供

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業関係者等への情報提供を行うために設置している沿岸潮流観測ブイ（鳥取市気高町酒津沖約5.5km、水深約50mに設置）が、船舶衝突により損傷したため修繕を行う。



2 主な事業内容

- (1) 損傷した沿岸潮流観測ブイの修繕
- (2) 再発防止対策の実施
  - ・ 標識灯へのレーダー反射材取り付け
  - ・ ブイ本体外周部へのバンパー取り付け

3 これまでの取組状況、改善点

- 沿岸潮流観測ブイは、平成23年9月に県が設置（11,995千円／1基）した県の備品である。
- 沿岸潮流観測ブイから得られるデータを発信している潮流情報自動提供システムには、漁業者等から年間3万5千件以上のアクセスがあり、燃油削減等経営安定の効果について非常に評価が高く、年間を通した切れ目のない潮流データの提供が強く望まれている。
- 平成26年度6月補正において、酒津沖及び御崎沖のブイに加え、予備部品等を使用し3基目の予備的なブイを製作。これらの3基のブイをローテーション使用してきたが、このたびの損傷事故により1基が使用不可となり、現用中のブイのオーバーホール（年1回実施）ができない状況となっていることから、早期に修繕しようとするものである。
- なお、ブイの清掃やオーバーホール等の通常維持管理は、共用開始した平成23年12月以降漁業者で組織した利用協議会で経費を負担し実施している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業展開可能性調査	9,820	2,545	12,365				2,545	
トータルコスト	23,797	2,545	26,342	(補正に係る主な業務内容) 養殖飼育試験の外部委託				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人					
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

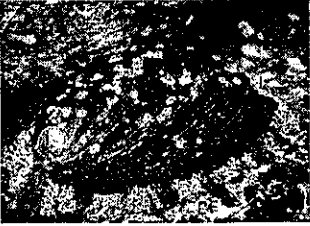

本県では、外界の自然環境の影響を受けにくい井戸海水を利用した養殖を平成24年度から推進してきたが、これまでの研究において、本県の漁港周辺の深井戸では、淡水もしくは鉄分を含む養殖に不適な海水であることが明らかになった。

一方で、浅井戸では、外海水に影響されやすい水温であるものの、比較的多量の井戸海水がコストを抑えつつ得られることが判明している。

このため、今後は浅井戸海水を活用した養殖事業を推進すべく、現に浅井戸を保有している養殖事業者へ試験研究を委託する。

2 主な事業内容

(1) 浅井戸海水を用いたアワビ・カワハギ養殖等試験の委託

委託内容	アワビや第7次栽培漁業基本計画(本年5月策定)で新たに盛り込んだカワハギ類養殖の基礎研究開発を早期に進めるもの。	
	区分	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>クロアワビ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>ウマツラハギ</p>  </div> </div>
	市場評価	<p>アワビ類では最も高級。</p> <p>関東では雑魚扱い。西日本では高い評価。</p>
	活魚単価	<p>約4,000円/kg</p> <p>約2,000円/kg</p>
摘要	<p>・高級食材として知名度が高く、観光業等の需要が高い。</p> <p>・カワハギ類は高価な魚種で、近年養殖漁業の需要が高まりつつある。</p> <p>・多様な料理メニューに活用(刺身はフグに匹敵。肝は珍重。)</p>	
所要経費	2,328千円	

- 井戸海水の特性把握(水温・塩分・酸素量・PH等の経時変化測定)
- クロアワビ養殖試験(水温と成長、生残の関係把握)
- カワハギ類養殖試験(ウマツラハギの短期畜養による品質向上効果把握)

(2) 水質測定機器の整備

事業内容	井戸海水の性状を把握する上で重要な要素である溶存酸素を測定するためのポータブル測定機器1台を購入する。
所要経費	217千円

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、栽培漁業センターの深井戸で得られる比較的低く安定した水温の井戸海水を想定し、マサバや高水温を好むキジハタについて陸上養殖技術の開発を進めてきたが、今後は、漁港用地で得られる浅井戸海水を活用した養殖に対応する適正魚種を明らかにし、本県養殖業の拡大を図る。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ鳥取県～売り 込め!とっとり元気ブラン ド事業	0	10,500	10,500	10,500				
トータルコスト	0	12,053	12,053	(補正に係る主な業務内容) 普及啓発・PR、補助金交付事務				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力の向上							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

県産農林水産物等のブランド力をさらに向上させるためには、より多くの消費者の方々に情報発信し、実際に購入して味わっていただくことが重要である。

そこで、全国の消費者との大きな接点であるテレビショッピング番組の開設・放映を通じ、食のみやこ鳥取県ブランドのさらなる向上や県産品の販路拡大を支援する。

また、出品商品の審査等を通じて、通信販売等で売れる商品づくりを支援する。

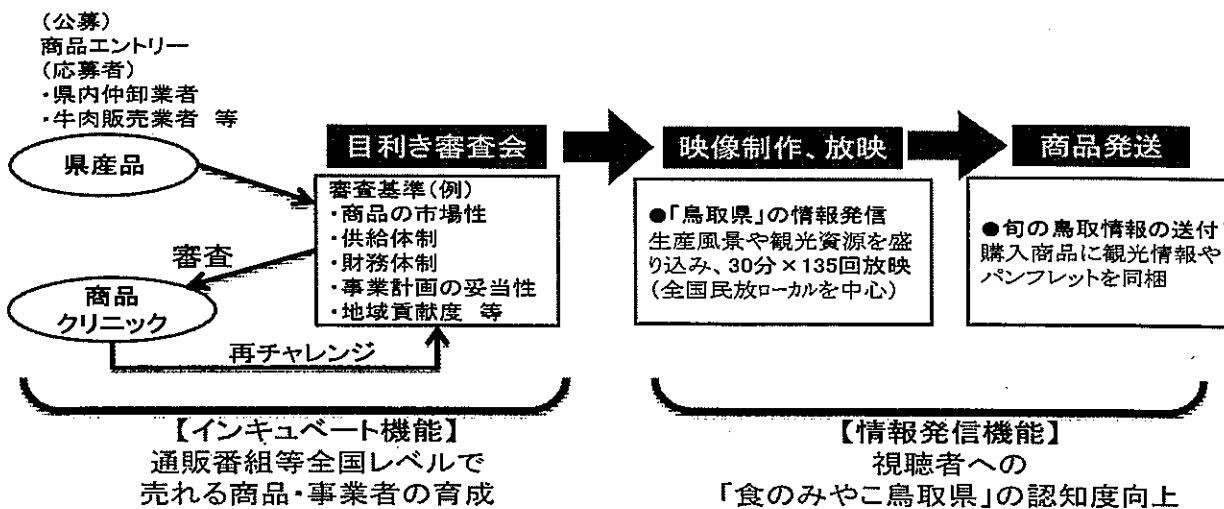
さらには、生産風景や周辺の観光地、文化など、商品が育まれた背景を紹介するとともに、商品発送時に観光情報等を同梱するなど視聴者に丸ごと鳥取県の魅力を発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	補助率	予算額
一般社団法人日本特産品促進協会(JASPO)鳥取支部が実施する「食のみやこ鳥取県」テレビショッピング番組の制作・放映を支援する。 【制作数】 1番組(30分/番組、3商品程度/番組) ・県産品リーディングブランドの紹介で「食のみやこ鳥取県」を強くアピールする。(紹介食材:鳥取和牛、松葉がに など) ・テレビ通販番組を活用した県産品の売れる商品作り、販路拡大のための基盤づくりに資する。 【番組放映】 様々な時間帯、放送局より商品に最適な組み合わせを選定し、135回程度放送予定。	1/2	10,500

(流れ図)



平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【鳥取フードバレー戦略事業】6次産業化・食品加工人材育成等推進事業	0	5,770	5,770	5,770				
トータルコスト	0	7,323	7,323	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、事業関係調整、調査				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

県内における中間加工(1次加工、2次加工)の技術向上と商品開発促進により、県外で行われている加工工程を県内に取り込むとともに、農林水産業者や食品加工業者の人材育成、6次産業化・農商工連携で生まれた商品のマッチング支援等により、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1)加工技術向上・中間加工品開発の支援

(単位:千円)

事業区分	事業内容	補助率	予算額
中間加工技術向上対策事業	県内中間加工業者が実需者ニーズに対応するため、県が中間加工技術に関する専門家を県内加工業者の現場に派遣し、実践的な助言指導を実施	—	2,725
中間加工品開発支援事業	最終製品製造者を除く県内事業者と連携する中間加工業者の加工品試作開発に係る試作材料代等の経費を助成 補助上限額:100千円(1商品当たり)	定額	700

(2)人材育成対策事業:1,733千円

6次産業化に取り組む農林水産業者等へ、商品開発及び販路開拓等の専門家を派遣し、6次産業化につながる人材育成を支援する。さらに、食品加工業者や農林漁業者を対象としたセミナーを開催する。

(3)マッチング支援事業:612千円

6次産業化や農商工連携の商品や中間加工品等の販路開拓とPRのため、商談会を開催しマッチングを支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・昨年度、フードバレーPTにおいて食品加工・6次産業化加速ワーキンググループを設置し、農林水産業者の事例研究等とともに、6次産業化人材育成に係る課題と対策を整理した。
- ・同WGにおいて、県内中間加工業者が技術面等において実需者ニーズに十分に対応できず、県外業者に加工工程が流出している事案がみられた。

<改善点>

- ・農林水産業者の個別ニーズに基づく人材育成を支援することにより、6次産業化の取組を加速する。
- ・県内中間加工業者の技術向上等を支援することにより、県外に流出している加工工程の県内取り込みを図る。



平成27年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【鳥取フードバレー戦略事業】初めての6次産業化バックアップ事業	0	3,072	3,072	3,072				
トータルコスト	0	4,625	4,625	(補正に係る主な業務内容) 募集事務、補助金交付事務、事業関係調整、調査				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

農林水産業者が初めて6次産業化に取り組む場合、資金面や販路の問題等により取り組みスタートを躊躇することが多いが、意欲ある小規模農林水産業者等の潜在的なニーズをほりおこし、支援することにより6次産業化の加速化を図る。

2 主な事業内容

(1)助成事業

(単位:千円)

対象者	事業内容	補助率	予算額
農林水産業者等	初めて6次産業化に取り組む農林水産業者、農業法人、任意団体等のソフト及び機器整備等に係る経費を助成 補助上限額:500千円	県2/3	3,000

(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):72千円

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・鳥取6次産業化サポートセンターや農業改良普及所を窓口、県内3地区の農商工連携こらぼネットで個別案件毎に支援し検討してきた。
- ・平成23年度に「とっとり発!6次産業化総合支援事業」を創設するなど、これまで6次産業化(農商工連携)の推進を図り、約80プランを支援してきた。

<改善点>

- ・様々な隘路により6次産業化の取組を躊躇する農林水産業者等に対し、取組スタートを強力に後押しすることにより6次産業化の取組増加を加速化する。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエブランド化推進事業)	6,900	2,323	9,223				2,323	
トータルコスト	11,559	2,323	13,882	(補正に係る主な業務内容) 普及啓発・PR				
従事する人数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年2月に本県で開催された第1回日本ジビエサミットを契機に、とっとりジビエのブランド化を図るため、首都圏で開催されるイタリア料理専門展に出展するとともに、研修会等を実施してとっとりジビエのさらなる振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
首都圏で開催されるイタリア料理専門展における販路開拓事業	第5回イタリア料理専門展 ACCI Gusto(アッチグスト)にジビエをはじめとした様々な県産食材を出展し、首都圏の飲食店及び関係機関とのネットワークを形成し、販路開拓を行うとともに食のみやこ鳥取県をPRする。	1,912
ポスト日本ジビエサミット ジビエの魅力向上事業	日本ジビエサミットの開催を契機に、ジビエ振興を全県的な取り組みとするため、県内のジビエ関係者(市町村、シェフ等)を対象とした研修会等を実施する。	411
合 計		2,323

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥獣被害対策が進む中、地域資源の一つとしてジビエを活用する動きが県内外で活発化している。
- 平成24年5月 いなばのジビエ連絡協議会設立、日本ジビエ振興協議会設立
- 平成27年2月 第1回日本ジビエサミット開催(主催:日本ジビエ振興協議会)
- 捕獲されたイノシシやシカの利活用が7%→9%に向上した。

平成27年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	3,638,378 (2,644,231)	△ 338,104	3,300,274 (2,644,231)	△ 285,962	<△ 28,700> △ 38,000	59	△ 14,201	県費負担 △ 42,901 (次頁に記載)
直轄事業	92,401		92,401					
単県公共事業	50,480		50,480					
一般単県公共事業	50,480		50,480					
県費嵩上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	3,781,259	△ 338,104	3,443,155	△ 285,962	<△ 28,700> △ 38,000	59	△ 14,201	県費負担 △ 42,901
災害公共事業	438,922		438,922					
災害公共事業	428,322		428,322					
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	4,220,181	△ 338,104	3,882,077	△ 285,962	<△ 28,700> △ 38,000	59	△ 14,201	県費負担 △ 42,901

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業	事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
					国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	一般公共事業計	3,638,378	△ 338,104	3,300,274	△ 285,962	<△ 28,700>	59	△ 14,201	県費負担 △ 42,901
	農業農村整備事業	1,401,421	△ 164,217	1,237,204	△ 143,863	<△ 1,500>	△ 10,221	△ 7,133	県営農業水利施設保全合理化事業 大口産地区(鳥取市) 外
	林道事業	1,125,870	△ 43,497	1,082,373	△ 42,475	<△ 6,500>	10,280	△ 3,302	やまのみち地域づくり交付金事業 若桜・江府(三朝町) 外
	造林事業	779,883	△ 81,742	698,141	△ 75,300	<△ 4,200>		△ 442	森林環境保全直接支援事業 全県
	治山事業	116,704	△ 51,748	64,956	△ 25,874	<△ 18,000>		△ 2,874	保安林改良事業 はわい長瀬地区(湯梨浜町) 外
	水産基盤整備事業	214,500	3,100	217,600	1,550	<1,500>		△ 450	水産基盤整備事業 鳥取県沖
	直轄事業計	(2,644,231)		(2,644,231)					
	水産基盤整備事業	92,401		92,401					
	水産基盤整備事業	(2,644,231)		(2,644,231)					
	水産基盤整備事業	92,401		92,401					
公共事業計	3,730,779	△ 338,104	3,392,675	△ 285,962	<△ 28,700>		59	△ 14,201	県費負担 △ 42,901
単県公共事業	一般単県公共事業計	50,480		50,480					
	農業農村整備事業	15,872		15,872					
	土地改良事業調査								
	林道事業	34,240		34,240					
	水産基盤整備事業	368		368					
	県費高上補助計								
	団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	50,480		50,480						

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費、人事費、雑費を含む額である。

直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	428,322		428,322						
耕地災害復旧事業	268,272		268,272						
林道施設災害復旧事業	160,050		160,050						
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600						
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600						
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害公共事業計	438,922		438,922						
一般公共事業計 (災害公共含む)	4,159,101	△ 338,104	3,820,997	△ 285,962	<△ 28,700> △ 38,000	59	△ 14,201	県費負担 △ 42,901	
単県公共事業計 (災害単県含む)	61,080		61,080						
農林水産部合計 (再掲)	4,220,181	△ 338,104	3,882,077	△ 285,962	<△ 28,700> △ 38,000	59	△ 14,201	県費負担 △ 42,901	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段 ( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区 (路線等)名	事業箇所	全体計画 【】:未端事業費			H27年度事業費 【】:未端事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
県営畑地帯総合整備 事業	中山2期	大山町	畑地かんがい:224.1ha 農道:2,200m 旧畑かん撤去:1式	H19 ~ H26	1,476,000	畑地かんがい:1式 農道:500m	0	20,000	20,000	50,823
	中山3期	大山町	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m 営農用水施設:19,410m	H24 ~ H31	1,390,000	畑地かんがい:4ha	60,000	△13,188	46,812	1,060,403
	名和3期	大山町	畑地かんがい:184.4ha	H25 ~ H30	1,715,400	畑地かんがい:2ha	1,000	47,000	48,000	1,160,135
農業用水再編対策事 業	大井手	鳥取市	送水施設:1式 用水確保対策:1式	H23 ~ H28	636,000	用水確保対策:1式	40,000	△20,000	20,000	135,627
県営農業水利施設保 全合理化事業	今在家	鳥取市 八頭町	土砂吐樋門:1箇所 取水施設:1式 用水路工:1式	H26 ~ H28	124,000	土砂吐樋門:1式 取水施設:1式 用買補償:1式	40,000	△10,000	30,000	110,000
	大口堰	鳥取市	頭首工(洪水吐):1式	H26 ~ H29	376,000	測量設計:1式	80,000	△78,180	1,820	349,000
	大井手堰	鳥取市	頭首工(洪水吐):1式	H27 ~ H29	100,000	測量設計:1式	16,000	△6,000	10,000	100,000
	久米ヶ原	倉吉市	導水路改修:1,500m	H27 ~ H29	180,000	測量設計:1式	50,000	△35,000	15,000	180,000
県営農業生産基盤整 備事業調査	鳥取中部	琴浦町 北栄町 倉吉市	機能保全計画策定:1式	H27 ~ H28	100,000	機能保全計画策定:1式	100,000	△75,000	25,000	100,000
	米川	米子市	機能保全計画策定:1式	H27	4,000	機能保全計画策定:1式	10,000	△7,500	2,500	4,000
	尚徳三ヶ堰	米子市	施設計画策定:1式	H27	7,000	施設計画策定:1式	7,000	△1,000	6,000	7,000
	尾高井手	米子市 伯耆町	施設計画策定:1式	H27	10,000	施設計画策定:1式	10,000	△2,500	7,500	10,000
県営農業用河川工作 物応急対策事業	大口堰	鳥取市	護床改修:1式	H26 ~ H29	332,000	護床改修:1式 補償費:1式	0	42,000	42,000	322,000
	羽合堰	湯梨浜町 倉吉市	堰改修:1式 土砂吐樋門改修:1式	H22 ~ H28	347,700	堰改修:71m 補償費:1式	30,000	30,000	60,000	93,431
県営特定農業用管水 路等特別対策事業	湖山砂丘	鳥取市	管路:28,595m	H27 ~ H34	1,630,000	測量設計:1式	0	10,000	10,000	1,630,000
	久米ヶ原2期	倉吉市	管路:3,170m	H26 ~ H29	400,000	管路工:350m 補償費:1式	84,000	△43,400	40,600	350,004
	羽合浜	湯梨浜町	管路:2,896m	H26 ~ H30	315,000	管路工:300m	35,000	△10,000	25,000	295,032
県営地域ため池総合 整備事業	鹿野・今市	鳥取市	ため池改修:2箇所 A9'-D'マップ作成:5箇所	H24 ~ H27	166,000	ため池改修:1箇所 用買補償:1式	0	29,600	29,600	34,621
	山上・水根	鳥取市	ため池改修:2箇所 A9'-D'マップ作成:5箇所	H24 ~ H29	161,000	測量設計:1式	12,000	△7,000	5,000	50,806
	因幡白兎	鳥取市	ため池改修:2箇所 A9'-D'マップ作成:3箇所	H25 ~ H28	193,000	工事用道路:1式 測量設計:1式 用買補償:1式	20,000	△15,000	5,000	101,024
	三谷	鳥取市	ため池改修:2箇所 A9'-D'マップ作成:2箇所	H25 ~ H28	183,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式	17,000	41,000	58,000	117,484
	天神野	倉吉市	ため池改修:4箇所 A9'-D'マップ作成:2箇所	H24 ~ H31	992,000	ため池改修:1箇所 用買補償:1式	80,000	△19,000	61,000	719,007
	妻波	北栄町	ため池改修:2箇所	H26 ~ H29	285,700	ため池改修:1箇所 用買補償:1式	1,400	23,850	25,250	195,900
農村災害対策整備事 業	江府	江府町	水路改修:3,849m	H24 ~ H28	357,500	水路改修:148m 測量設計・用買補償:1式	20,000	△10,000	10,000	137,981
( 県 営 事 業 計 )					11,481,300		713,400	△109,318	604,082	7,314,278

平成27年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区 (路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 末端事業費			H27年度事業費 [ ]: 末端事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
農業体質強化基盤整備促進支援事業	良田	鳥取市	区画整理:4ha 用水路:0.5km 区画拡大:1ha	H27 ~ H28	40,000 [61,000]	区画拡大:1.0ha 測量設計:1式	6,200 [9,000]	△2,210 [△3,400]	3,990 [5,600]	40,000 [61,000]
	大溝	鳥取市	用排水路工:95m	H27	1,625 [2,500]	用排水路工:95m	1,950 [3,000]	△325 [△500]	1,625 [2,500]	1,625 [2,500]
	小河内	鳥取市	頭首工:1箇所	H27 ~ H28	16,100 [23,000]	測量設計:1式	0 [0]	5,880 [8,400]	5,880 [8,400]	16,100 [23,000]
	黒見	倉吉市	用排水路工:300m	H26 ~ H28	8,710 [13,000]	用排水路工:160m 測量設計:1式	7,370 [11,000]	△3,350 [△5,000]	4,020 [6,000]	7,759 [11,580]
	東伯	琴浦町	用排水路工:5,500m 樋門:6箇所 交差点改良:1箇所	H25 ~ H30	82,615 [114,500]	用排水路工:1,400m 樋門:1箇所 交差点改良:1箇所	12,510 [17,300]	△4,760 [△6,800]	7,750 [10,500]	52,688 [80,900]
	河岡	米子市	用排水路工:1,850m	H26 ~ H28	53,200 [76,000]	用排水路工:400m	21,000 [30,000]	△10,500 [△15,000]	10,500 [15,000]	48,300 [69,000]
	宮内	大山町	区画拡大:1.34ha 湧水処理:1,000m	H27	3,408 [3,408]	区画拡大:1.34ha 湧水処理:1,000m	2,292 [2,292]	1,116 [1,116]	3,408 [3,408]	3,408 [3,408]
団体営農業水利施設 保全合理化事業	鳥取	鳥取市	機能保全計画策定:1式	H27 ~ H28	28,100 [28,100]	機能保全計画策定:1式	28,100 [28,100]	△18,600 [△18,600]	9,500 [9,500]	28,100 [28,100]
	岩美	岩美町	機能保全計画策定:1式	H27	4,400 [4,400]	機能保全計画策定:1式	4,400 [4,400]	△400 [△400]	4,000 [4,000]	4,400 [4,400]
	久米ヶ原	倉吉市	畑地かんがい:20ha	H26 ~ H27	39,000 [60,000]	畑地かんがい:8.2ha	19,500 [30,000]	△3,250 [△5,000]	16,250 [25,000]	19,500 [30,000]
	天神野	倉吉市	除塵機:2箇所 ため池取水施設:1式	H27 ~ H28	52,000 [80,000]	測量設計:1式	9,750 [15,000]	△6,500 [△10,000]	3,250 [5,000]	52,000 [80,000]
	倉吉第2	倉吉市	機能保全計画策定:1式	H27 ~ H28	24,000 [24,000]	機能保全計画策定:1式	24,000 [24,000]	△12,000 [△12,000]	12,000 [12,000]	24,000 [24,000]
(団体営事業計)					353,158 [489,908]		137,072 [174,092]	△54,899 [△67,184]	82,173 [106,908]	297,880 [417,888]
一般公共事業計					11,834,458		850,472	△164,217	686,255	7,612,158

平成27年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 末端事業費			H27年度事業費 [ ]: 末端事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
県営林道開設事業	三朝地区 波岡俵原	三朝町	幅員: 4.0m 延長: 14,147m	S60 ~ H28	3,353,489	道路工 L=180m 法面工 L=692m	0	60,000	60,000	170,149
山のみち地域づくり 交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員: 7.0m 延長: 3,300m	H20 ~ H28	3,464,582	道路工 L=248m トシ祓 L=297m	522,000	△ 61,047	460,953	959,649
県営林道舗装事業	智頭地区 霧山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 500m	H28	10,000	舗装工 L=500m	10,000	△ 10,000	0	10,000
(県営事業計)					6,828,071		532,000	△ 11,047	520,953	1,139,798
団体営林道改良事業	高路岩坪 外	鳥取市 外	幅員: 4m 延長: 1,070m 外	H24 ~ H28	176,825 [321,500]	改良 L=20m	51,975 [94,500]	△ 40,150 [△73,000]	11,825 [21,500]	139,558 [253,708]
団体営林業専用道 開設事業	八頭地区 宇波竹之下	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 1,269m	H24 ~ H28	82,500 [150,000]	道路工 L=365m	27,500 [50,000]	7,700 [14,000]	35,200 [64,000]	55,001 [100,001]
(団体営事業計)					259,325 [471,500]		79,475 [144,500]	△ 32,450 [△59,000]	47,025 [85,500]	194,559 [353,709]
一般公共事業計					7,087,396		611,475	△ 43,497	567,978	1,334,357

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援)	全県	全県	森林整備	H23~	-	森林整備 1,330ha	556,154	△ 125,744	430,410	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備)	全県	全県	森林整備	H23~	-	森林整備 1,093ha	117,014	50,149	167,163	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乗せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	30,037	△ 13,363	16,674	-
造林事業 【美しい森林づくり高層整 備交付金】(県費上乗せ)	-	-	森林整備	H21~	-	森林整備 126ha	16,836	7,216	24,052	-
一般公共事業計					0		720,041	△ 81,742	638,299	-

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
治山事業 (保安林改良)	浜坂地区	鳥取市	植栽工: 4.49ha 静砂工: 900m	H27 ~ H28	23,610	植栽工: 3.09ha 静砂工: 610m	23,610	△ 7,348	16,262	23,610
	弓原地区	北栄町	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	H28	16,000	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	16,000	△ 16,000	0	16,000
	妻波地区	北栄町	植栽工: 4.51ha 静砂工: 7,894m 防風工: 1,190m	H21 ~ H29	115,441	植栽工: 0.45ha 静砂工: 1,000m 防風工: 150m	20,000	△ 20,000	0	61,167
	はわい長瀬地区	湯梨浜町	植栽工: 0.31ha 静砂工: 846m	H28	8,400	植栽工: 0.31ha 静砂工: 846m	8,400	△ 8,400	0	8,400
一般公共事業計					163,451		68,010	△ 51,748	16,262	109,177



平成27年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

水産課 (単位: 千円)

事業名	地区 (路線等) 名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費			H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
水産基盤整備事業	鳥取県沖	岩美町 外	イワガキ増殖場整備 11地区	H25 ~ H28	750,500	着定気質となるコ ンクリートブロッ ク等の製作・設置 4地区	30,500	3,100	33,600	107,500
一般公共事業計					750,500		30,500	3,100	33,600	107,500

平成27年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 農業費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	363,113	562	363,675	339,323	562	339,885	157,149	72	157,221	
2 給 料	2,400,651		2,400,651	2,245,293		2,245,293	1,065,312		1,065,312	
3 職 員 手 当 等	1,232,936		1,232,936	1,153,665		1,153,665	543,951		543,951	
4 共 済 費	894,120		894,120	835,726		835,726	396,324		396,324	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金	639		639	639		639				
8 報 償 費	43,018	4,545	47,563	42,308	4,545	46,853	24,501	2,064	26,565	
9 旅 費	104,454	3,328	107,782	98,221	3,328	101,549	42,313	2,394	44,707	
費用弁償	6,519	420	6,939	5,973	420	6,393	1,124		1,124	
普通旅費	83,747	160	83,907	78,266	160	78,426	36,174		36,174	
特別旅費	14,188	2,748	16,936	13,982	2,748	16,730	5,015	2,394	7,409	
10 交 際 費										
11 需 用 費	517,458	8,023	525,481	497,451	8,023	505,474	204,805		204,805	
食 糧 費	3,248		3,248	3,240		3,240	1,642		1,642	
その他の需用費	514,210	8,023	522,233	494,211	8,023	502,234	203,163		203,163	
12 役 務 費	132,063		132,063	125,654		125,654	55,340		55,340	
13 委 託 料	1,865,473	△ 56,436	1,809,037	1,668,728	△ 113,136	1,555,592	632,942	2,935	635,877	
14 使用料及び賃借料	152,125	139	152,264	141,651	139	141,790	54,400		54,400	
15 工 事 請 負 費	2,715,090	415,065	3,130,155	1,819,690	△ 2,385	1,817,305	13,641		13,641	
16 原 材 料 費	4,287		4,287	4,287		4,287	2,342		2,342	
17 公 有 財 産 購 入 費	3,770	△ 350	3,420	3,770	△ 350	3,420				
18 備 品 購 入 費	83,745	3,128	86,873	83,038	3,128	86,166	26,465		26,465	
19 負担金、補助及び交付金	10,788,043	137,865	10,925,908	10,299,576	140,554	10,440,130	3,039,693	78,098	3,117,791	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	706,706		706,706	706,706		706,706	157,400		157,400	
22 補償、補填及び賠償金	58,214	12,950	71,164	50,564	4,850	55,414				
23 償還金、利子及び割引料	147,223	479	147,702	147,223	479	147,702	12,005		12,005	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10	
25 積 立 金	671,130		671,130	671,130		671,130				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	346		346	346		346	225		225	
28 繰 出 金	213,390		213,390	213,390		213,390	675		675	
予 備 費										
計	23,098,004	529,298	23,627,302	21,148,389	49,737	21,198,126	6,429,493	85,563	6,515,056	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,563,093	159,279	6,722,372	5,723,444	△ 89,517	5,633,927	1,057,526	81,040	1,138,566
	地 方 債	1,324,000	126,000	1,450,000	931,000	△ 38,000	893,000			
	そ の 他	2,115,033	32,071	2,147,104	2,087,551	26,907	2,114,458	612,694	324	613,018
	一 般 財 源	13,095,878	211,948	13,307,826	12,406,394	150,347	12,556,741	4,759,273	4,199	4,763,472

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費			9目 農業試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	14,827	72	14,899	6,423		6,423	32,181		32,181	
2 給 料	1,065,312		1,065,312							
3 職 員 手 当 等	543,951		543,951							
4 共 済 費	379,203		379,203	937		937	5,289		5,289	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	12,054	2,064	14,118	3,680		3,680	1,943		1,943	
9 旅 費	15,731	2,394	18,125	3,833		3,833	2,717		2,717	
費用弁償	788		788	105		105	51		51	
普通旅費	12,089		12,089	2,823		2,823	2,628		2,628	
特別旅費	2,854	2,394	5,248	905		905	38		38	
10 交 際 費										
11 需 用 費	34,156		34,156	5,440		5,440	21,351		21,351	
食 糧 費	887		887	300		300	10		10	
その他の需用費	33,269		33,269	5,140		5,140	21,341		21,341	
12 役 務 費	18,541		18,541	3,465		3,465	1,900		1,900	
13 委 託 料	589,052	2,935	591,987	231		231	6,820		6,820	
14 使用料及び賃借料	10,945		10,945	4,073		4,073	2,845		2,845	
15 工 事 請 負 費	5,588		5,588							
16 原 材 料 費							667		667	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	8,229		8,229	957		957	4,020		4,020	
19 負担金、補助及び交付金	1,846,150	16,400	1,862,550	1,169,577	61,698	1,231,275	175		175	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	5		5							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							21		21	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,543,744	23,865	4,567,609	1,198,616	61,698	1,260,314	79,929		79,929	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	281,505	19,342	300,847	740,885	61,698	802,583	788		788
	地 方 債									
	そ の 他	359,073		359,073	1,219		1,219	7,759	324	8,083
一 般 財 源	3,903,166	4,523	3,907,689	456,512		456,512	71,382	△ 324	71,058	

(単位:千円)

款 項 目									
	2 項 畜産業費								
				2目 畜産振興費			3目 家畜保健衛生費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	55,246		55,246	364		364	14,769		14,769
2 給 料	314,415		314,415						
3 職 員 手 当 等	167,358		167,358						
4 共 済 費	119,887		119,887				2,421		2,421
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金	321		321						
8 報 償 費	4,941		4,941	4,929		4,929	12		12
9 旅 費	13,394		13,394	968		968	6,069		6,069
費用弁償	896		896	506		506	152		152
普通旅費	10,504		10,504	462		462	3,923		3,923
特別旅費	1,994		1,994				1,994		1,994
10 交 際 費									
11 需 用 費	164,606	1,215	165,821	25	1,215	1,240	44,059		44,059
食糧費	199		199				64		64
その他の需用費	164,407	1,215	165,622	25	1,215	1,240	43,995		43,995
12 役 務 費	19,414		19,414	1,600		1,600	3,267		3,267
13 委 託 料	42,316	23,160	65,476	10,874	23,160	34,034	12,334		12,334
14 使用料及び賃借料	28,237		28,237				19,513		19,513
15 工 事 請 負 費	47,920		47,920						
16 原 材 料 費	433		433						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	42,587	2,576	45,163	4,500		4,500	11,788	2,576	14,364
19 負担金、補助及び交付金	388,279	58,379	446,658	283,685	58,379	342,064	104,564		104,564
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	2,255		2,255	2,255		2,255			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	8,398		8,398	8,398		8,398			
26 寄 付 金									
27 公 課 費	121		121						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,420,128	85,330	1,505,458	317,598	82,754	400,352	218,796	2,576	221,372
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	82,410	77,075	159,485		77,075	77,075	82,410	82,410
	地 方 債	23,000		23,000					
	そ の 他	87,734		87,734	16,851		16,851	7,414	7,414
	一 般 財 源	1,226,984	8,255	1,235,239	300,747	5,679	306,426	128,972	2,576

(単位:千円)

款 項 目 節	3 項 農 地 費								
				2 目 土 地 改 良 費			3 目 農 地 調 整 費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	27,278		27,278	17,628		17,628	4,951		4,951
2 給 料	281,124		281,124	110,701		110,701			
3 職 員 手 当 等	143,442		143,442	73,623		73,623			
4 共 済 費	103,214		103,214	53,341		53,341	717		717
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	540		540				76		76
9 旅 費	5,902		5,902	170		170	633		633
費用 弁 償	475		475				60		60
普 通 旅 費	5,043		5,043	170		170	483		483
特 別 旅 費	384		384				90		90
10 交 際 費									
11 需 用 費	16,991		16,991	2,948		2,948	947		947
食 糧 費	35		35						
そ の 他 の 需 用 費	16,956		16,956	2,948		2,948	947		947
12 役 務 費	10,264		10,264	2,537		2,537	421		421
13 委 託 料	358,550	△ 118,880	239,670	208,106	△ 99,880	108,226	23,301		23,301
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	21,101	△ 500	20,601	7,317	△ 500	6,817	1,640		1,640
15 工 事 請 負 費	648,072	5,562	653,634	359,480	△ 84,388	275,092			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費	3,770	△ 350	3,420	1,970	△ 1,200	770			
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,186,750	△ 52,399	4,134,351	176,292	△ 54,899	121,393	699,845		699,845
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	17,343	4,850	22,193	15,443	4,600	20,043			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		479	479					479	479
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	345,919		345,919				344,850		344,850
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	6,170,260	△ 161,238	6,009,022	1,029,556	△ 236,267	793,289	1,077,381	479	1,077,860
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,166,695	△ 141,363	3,025,332	488,212	△ 182,298	305,914	593,926	593,926
	地 方 債	250,000	△ 3,000	247,000	118,000	△ 24,000	94,000		
	そ の 他	518,121	△ 9,742	508,379	95,916	△ 19,113	76,803	354,339	479
一 般 財 源	2,235,444	△ 7,133	2,228,311	327,428	△ 10,856	316,572	129,116		129,116

(単位:千円)

款 項 目										
	4目 農地防災事業費			4項 林業費			2目 林業振興費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				47,245	490	47,735	2,925	490	3,415	
2 給 料	33,560		33,560	358,803		358,803				
3 職 員 手 当 等				183,065		183,065				
4 共 済 費				132,387		132,387	343		343	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				318		318				
8 報 償 費	134		134	11,082	2,481	13,563	10,314	2,481	12,795	
9 旅 費	127		127	21,305	934	22,239	12,267	774	13,041	
費用弁償				2,146	420	2,566	254	420	674	
普通旅費				14,273	160	14,433	7,970		7,970	
特別旅費	127		127	4,886	354	5,240	4,043	354	4,397	
10 交 際 費										
11 需 用 費				32,995	27	33,022	9,235		9,235	
食 糧 費				972		972	642		642	
その他の需用費				32,023	27	32,050	8,593		8,593	
12 役 務 費				22,760		22,760	13,571		13,571	
13 委 託 料	102,800	△ 19,000	83,800	385,598	△ 22,679	362,919	76,795	8,769	85,564	
14 使用料及び賃借料	2,028		2,028	22,297	639	22,936	10,647		10,647	
15 工 事 請 負 費	279,172	89,950	369,122	869,803	△ 11,047	858,756				
16 原 材 料 費				1,512		1,512				
17 公 有 財 産 購 入 費	1,800	850	2,650							
18 備 品 購 入 費				5,620	335	5,955				
19 負担金、補助及び交付金	31,100	2,500	33,600	2,328,005	48,676	2,376,681	1,119,198	11,400	1,130,598	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				506,472		506,472				
22 補償、補填及び賠償金	1,900	250	2,150	30,466		30,466				
23 償還金、利子及び割引料				135,218		135,218				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				316,813		316,813	316,813		316,813	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				113,902		113,902				
予 備 費										
計	452,621	74,550	527,171	5,525,666	19,856	5,545,522	1,572,108	23,914	1,596,022	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	226,250	40,935	267,185	1,276,559	△ 107,819	1,168,740	8,148	19,941	28,089
	地 方 債	132,000	21,000	153,000	508,000	△ 37,000	471,000			
	そ の 他	46,921	8,892	55,813	842,710	36,325	879,035	330,599		330,599
	一 般 財 源	47,450	3,723	51,173	2,898,397	128,350	3,026,747	1,233,361	3,973	1,237,334

(単位:千円)

款 項 目										
	5目 造林費			6目 林道費			7目 治山費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	3,164		3,164	3,114		3,114	5,100		5,100	
2 給 料	29,592		29,592	51,786		51,786	11,097		11,097	
3 職 員 手 当 等	15,096		15,096	26,426		26,426	5,661		5,661	
4 共 済 費	10,990		10,990	18,842		18,842	4,357		4,357	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							318		318	
8 報 償 費										
9 旅 費	200		200	1,050		1,050	2,204		2,204	
費用 弁 償							798		798	
普 通 旅 費	200		200	1,050		1,050	1,406		1,406	
特 別 旅 費										
10 交 際 費										
11 需 用 費	484		484	2,700		2,700	936		936	
食 糧 費							200		200	
その 他 の 需 用 費	484		484	2,700		2,700	736		736	
12 役 務 費	200		200	2,249		2,249	1,585		1,585	
13 委 託 料	52,834	20,300	73,134	67,935		67,935	92,453	△ 51,748	40,705	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	392		392	4,043		4,043	840		840	
15 工 事 請 負 費				865,500	△ 11,047	854,453				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	838,958	69,726	908,684	223,227	△ 32,450	190,777				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	236,036		236,036							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				9,800		9,800	9,646		9,646	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	113,211		113,211							
予 備 費										
(計)	1,301,157	90,026	1,391,183	1,276,672	△ 43,497	1,233,175	134,197	△ 51,748	82,449	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	465,954	△ 59,411	406,543	693,270	△ 42,475	650,795	45,094	△ 25,874	19,220
	地 方 債	171,000	△ 6,000	165,000	289,000	△ 8,000	281,000	48,000	△ 23,000	25,000
	そ の 他	58,079	24,884	82,963	38,914	10,280	49,194	5,018		5,018
	一 般 財 源	606,124	130,553	736,677	255,488	△ 3,302	252,186	36,085	△ 2,874	33,211

(単位:千円)

款 項 目										
	8目 林業試験場費			5項 水産業費			2目 水産業振興費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	22,168		22,168	52,405		52,405	7,063		7,063	
2 給 料				225,639		225,639				
3 職 員 手 当 等				115,849		115,849				
4 共 済 費	2,333		2,333	83,914		83,914	1,096		1,096	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	708		708	1,244		1,244	675		675	
9 旅 費	3,798	160	3,958	15,307		15,307	7,179		7,179	
費用 弁 償	330		330	1,332		1,332	683		683	
普通 旅 費	2,636	160	2,796	12,272		12,272	4,979		4,979	
特別 旅 費	832		832	1,703		1,703	1,517		1,517	
10 交 際 費										
11 需 用 費	16,521	27	16,548	78,054	6,781	84,835	14,228		14,228	
食 糧 費	62		62	392		392	130		130	
その他の 需用費	16,459	27	16,486	77,662	6,781	84,443	14,098		14,098	
12 役 務 費	3,727		3,727	17,876		17,876	4,000		4,000	
13 委 託 料	6,746		6,746	249,322	2,328	251,650	21,670		21,670	
14 使用料 及び 賃借料	5,488	639	6,127	15,616		15,616	4,000		4,000	
15 工 事 請 負 費	4,303		4,303	240,254	3,100	243,354				
16 原 材 料 費	1,512		1,512							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	4,888	335	5,223	8,366	217	8,583	726		726	
19 負担金、補助及び交付金	52		52	356,849	7,800	364,649	209,224	7,800	217,024	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				42,834		42,834	11,720		11,720	
22 補償、補填及び賠償金				500		500	500		500	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資 及び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				98,813		98,813				
予 備 費										
計	72,244	1,161	73,405	1,602,842	20,226	1,623,068	282,081	7,800	289,881	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			140,254	1,550	141,804	206		206	
	地 方 債			150,000	2,000	152,000				
	そ の 他	3,406	1,161	4,567	26,292	26,292	1,595		1,595	
	一 般 財 源	68,838		68,838	1,286,296	16,676	1,302,972	280,280	7,800	288,080



(単位:千円)

款 項 目 節									
	6目 水産試験場費			9目 水産基盤整備事業費			10目 栽培漁業センター費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	14,953		14,953				21,247		21,247
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	1,355		1,355				1,553		1,553
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	126		126				300		300
9 旅 費	3,813		3,813				1,691		1,691
費用弁償									
普通旅費	3,713		3,713				1,691		1,691
特別旅費	100		100						
10 交 際 費									
11 需 用 費	29,855	6,781	36,636				19,204		19,204
食 糧 費	10		10				39		39
その他の需用費	29,845	6,781	36,626				19,165		19,165
12 役 務 費	6,799		6,799				2,342		2,342
13 委 託 料	7,520		7,520	368		368	34,620	2,328	36,948
14 使用料及び賃借料	2,480		2,480	1,500		1,500	6,608		6,608
15 工 事 請 負 費	99,458		99,458	29,000	3,100	32,100	36,936		36,936
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	375		375				6,248	217	6,465
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				92,401		92,401	20,258		20,258
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	166,734	6,781	173,515	123,269	3,100	126,369	151,007	2,545	153,552
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			15,250	1,550	16,800	1,930		1,930
	地 方 債			96,000	2,000	98,000			
	そ の 他	21,537		21,537			609		609
一 般 財 源	145,197	6,781	151,978	12,019	△ 450	11,569	148,468	2,545	151,013

(単位:千円)

款 項 目 節	農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	339,323	562	339,885	
2 給 料	2,245,293		2,245,293	
3 職 員 手 当 等	1,153,665		1,153,665	
4 共 済 費	835,726		835,726	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 貸 金	639		639	
8 報 償 費	42,308	4,545	46,853	
9 旅 費	98,221	3,328	101,549	
費用 弁 償	5,973	420	6,393	
普 通 旅 費	78,266	160	78,426	
特 別 旅 費	13,982	2,748	16,730	
10 交 際 費				
11 需 用 費	497,451	8,023	505,474	
食 糧 費	3,240		3,240	
その他の需用費	494,211	8,023	502,234	
12 役 務 費	125,654		125,654	
13 委 託 料	1,678,728	△ 113,136	1,565,592	
14 使用料及び賃借料	141,651	139	141,790	
15 工 事 請 負 費	1,953,240	△ 2,385	1,950,855	
16 原 材 料 費	4,287		4,287	
17 公 有 財 産 購 入 費	3,920	△ 350	3,570	
18 備 品 購 入 費	83,038	3,128	86,166	
19 負担金、補助及び交付金	10,594,298	140,554	10,734,852	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金	706,706		706,706	
22 補償、補填及び賠償金	51,064	4,850	55,914	
23 償還金、利子及び割引料	147,223	479	147,702	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	
25 積 立 金	671,130		671,130	
26 寄 付 金				
27 公 課 費	346		346	
28 繰 出 金	213,390		213,390	
予 備 費				
計	21,587,311	49,737	21,637,048	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,110,187	△ 89,517	6,020,670
	地 方 債	964,000	△ 38,000	926,000
	そ の 他	2,087,551	26,907	2,114,458
	一 般 財 源	12,425,573	150,347	12,575,920

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報 酬	初めての6次産業化バックアップ事業審査会委員 4人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県就農研修交付金 2,200</li> <li>・食のみやこ鳥取県～売り込め！とっとり元気ブランド事業費補助金 10,500</li> <li>・中間加工品開発補助金 700</li> <li>・初めての6次産業化バックアップ事業費補助金 3,000</li> </ul>
6目 農作物対策費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金 61,698
2項 畜産業費	
2目 畜産振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 52,700</li> <li>・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金 5,679</li> </ul>
3項 農地費	
2目 土地改良費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業) △ 14,149</li> <li>・鳥取県土地改良事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業) △ 40,750</li> </ul>
3目 農地調整費	
償還金、利子及び割引料	・鳥取県農地台帳システム整備事業(基金事業)補助金返還金 479
4目 農地防災事業費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業) 2,500
4項 林業費	
2目 林業振興費	
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>「木づかいの国とっとり」情報発信映像等制作業務委託プロポーザル審査会委員 5人</li> <li>県産材利用推進事業評価委員会委員 6人</li> <li>薬用きのこ活用戦略会議委員 5人</li> </ul>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県林業創生オーストリア技術導入推進事業費補助金 1,400</li> <li>・民間施設木づかい推進モデル事業費補助金 10,000</li> </ul>
5目 造林費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ととりの木」供給推進事業費補助金 157,000</li> <li>・鳥取県造林事業費補助金 △ 96,370</li> <li>・苗木供給安定促進事業費補助金 9,096</li> </ul>
6目 林道費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金 △ 32,450
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	・ヒトゲ駆除支援事業費補助金 7,800

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額  千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額  千円	期 間	金 額  千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成27年度 県営農業水利施設保全 合理化(今在家地区)工 事	61,000			平成28年度	61,000	33,550	15,000	10,675	1,775
平成27年度 県営農業用河川工作物 応急対策(羽合堰地区) 工事	28,000			平成28年度	28,000	15,400	9,000	2,240	1,360
平成27年度 県営農業用河川工作物 応急対策(大口堰地区) 工事	78,000			平成28年度	78,000	42,900	26,000	6,240	2,860

平成26年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
						国庫支出金	分租金及び負担金	特定財源 その他	地方債		
6 農林水産業費	1 農業費	次世代を担う農業者人材育成費	13,090,000	13,090,000		11,090,000				2,000,000	
		元気な山里応援事業費	15,885,000	15,885,000		13,885,000				2,000,000	
		「食のみやこ鳥取県」農産物等海外販路拡大事業費	5,000,000	4,000,000		4,000,000					
		鳥取県6次産業活性化ネットワーキング活動交付金	785,446,000	264,750,000		264,750,000					
		鳥獣被害総合対策事業費	307,372,000	178,291,980		178,291,980					
		畜産酪農クラスター推進事業費	500,000	500,000		400,000				100,000	
		「百合白清2」による和牛王国復活事業費	18,996,000	5,292,000						5,292,000	
		3 農地費	しつかり守る農林基盤交付金	205,000,000	5,840,000						5,840,000
		農業農村自然エネルギー活用支援事業費	12,610,000	1,000,000							1,000,000
		農業農村小水力発電施設開所記念事業費	900,000	300,000							300,000
農業農村小水力発電施設導入	538,867,000	90,872,720		45,436,360		22,718,179		21,000,000	1,718,181		
県営畑地帯総合整備事業費	529,006,000	7,000,000		3,500,000		1,750,000		1,000,000	750,000		
経営体育成基盤整備事業費	20,586,000	8,103,320		4,051,660		1,782,730		2,000,000	268,930		
農業用水再編対策事業費	163,000,000	17,413,480		8,706,740		3,482,696		4,000,000	1,224,044		
県営農業水利施設整備事業費	38,000,000	14,043,640		7,021,820		3,159,819		3,000,000	862,001		
農業体質強化支援事業費	108,850,000	25,329,240		20,436,800					4,892,440		

平成26年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				---般財源	
						国庫支出金	分租金及び負担金	その他	地方債		
											未収入
6 農林水産業費	3 農地費	中山間地域支援事業(農務林業)	3,900,000	2,707,500						2,707,500	
		農地整備事業(農務林業)	14,432,000	3,621,000							3,621,000
		河川工事費	85,000,000	18,440,000			1,475,200			6,000,000	822,800
		池田池整備事業	538,655,000	203,611,449			34,694,538			56,000,000	3,576,501
		農村災害対策整備事業	59,848,000	37,706,480			6,033,036			10,000,000	935,280
		池田池防災事業	6,600,000	1,600,000							
		鳥取県緑の産林業再生事業	1,517,309,000	177,000,000				176,949,000			51,000
		鳥取県緑の産林業再生事業	4,310,000	400,000							400,000
		木質利便推進事業	49,050,000	30,325,000				30,325,000			
		原木しいたけ産地づくり支援事業	5,133,000	360,000							360,000
4 林業費	鳥取県緑の産林業再生事業	鳥取県緑の産林業再生事業	1,680,000,000	1,680,000,000			342,811,000		1,337,189,000		
		子木づくり事業	80,000,000	80,000,000			68,000,000			12,000,000	
		松くい虫等防除事業	118,367,000	24,437,000						24,437,000	
		ナラ枯れ対策事業	73,972,000	15,182,000						15,182,000	
		とっとり環境の森づくり事業(造林)	79,379,000	65,784,334					65,784,334		
		造林事業	1,026,598,000	689,898,338						179,000,000	59,373,158
		鳥取県緑の産林業再生事業	203,386,000	100,000,000				50,000,000		38,000,000	4,500,000
		鳥取県緑の産林業再生事業									
		鳥取県緑の産林業再生事業									
		鳥取県緑の産林業再生事業									

平成26年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
						国庫支出金	未収入 分租金及び負担金	特定財 源その他	地方債	
6 農林水産業費	4 林業費	山の交付金	356,919,000	122,651,840		90,762,361		29,000,000	2,889,479	
		団体営林道改良事業費	12,776,000	10,576,000		9,615,000			961,000	
		団体営林業専用道開設事業費	16,500,000	8,853,000		8,048,000			805,000	
		事務道費(継業足)	12,404,000	4,600,000					4,600,000	
		県単林道維持補修費	33,067,000	8,183,440					8,183,440	
		治山保安事業改良費	17,700,000	5,700,000		2,850,000		2,000,000	850,000	
		支援事業(産物生産拡大)	16,113,000	16,113,000		14,113,000			2,000,000	
		特定漁港漁場整備事業費	84,000,000	73,800,000		45,393,334		21,000,000	7,406,666	
		漁業施設整備費	45,314,000	12,968,000				12,000,000	968,000	
		水産基盤整備事業費	320,000,000	60,467,990		30,233,995		28,000,000	2,233,995	
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧事業費	121,103,000	23,924,606		23,924,606				
		県営林道施設災害復旧事業費	6,384,000	6,384,000		4,402,000			1,982,000	
		団営林道施設災害復旧事業費	44,981,000	27,812,000		27,812,000				
		県単林道施設災害復旧事業費	5,000,000	1,000,000					1,000,000	
計			9,401,308,000	4,165,818,357		1,903,206,410	82,596,198	1,579,922,334	412,000,000	188,093,415

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について                  (平成27年5月10日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成27年5月10日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要                  (1) 和解の相手方                  東京都港区芝五丁目34番6号                  MMCダイヤモンドファイナンス株式会社 取締役社長 小濱清彦</p> <p>(2) 和解の要旨                  県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金36,936円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要                  ア 事故発生年月日                  平成26年11月12日 午前9時30分頃                  イ 事故発生場所                  倉吉市生田地内                  ウ 事故の状況                  鳥取県農林水産部農業大学校所属の職員が、学生の診察のため事故現場となった駐車場内に軽貨物自動車を駐車し、学生が降車しようとして助手席ドアを開けたところ、不注意により、隣に駐車してあった和解の相手方所有の小型乗用自動車に接触し、同車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;                  ・損害賠償金 36,936円                  うち、保険支払額 6,936円、県費支出額 30,000円(免責額 3万円)                  ・県側車両損害額 0円</p>